

# 東京計器株式会社

## 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月12日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境などにより差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

## 2023年3月期 第1四半期 決算発表のポイント

### ◆ 2023年3月期 第1四半期 決算概要

- 売上高は前年同期比で増収、損益面は前年同期並み。
- 売上高は、防衛・通信機器事業が前期までの防衛機器の案件の谷間から回復に転じ、増収。
- 損益面は、原材料価格高騰及び製品ミックスの変化の影響により原価率が上昇し、前年同期並み。

### ◆ 2023年3月期 通期見通し

- 2022年5月13日に開示した業績予想に変更はなく、前期比、増収・増益予想。
- 年間配当は、期初予想通り普通配当を5円増配し、30円を予定。

## 資料の内容

---

1. 2023年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## 売上高・損益

- ◆ 上海ロックダウンや原材料価格高騰の影響を受けながらも、防衛・通信機器事業の回復により売上高は増収、営業利益は前年同期並み。

(単位：百万円)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減額	増減率
売上高	8,028	8,924	+896	+11.2%
営業利益	▲517	▲533	▲16	—
経常利益	▲404	▲372	+32	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲250	▲242	+8	—

## セグメント別売上高・営業利益

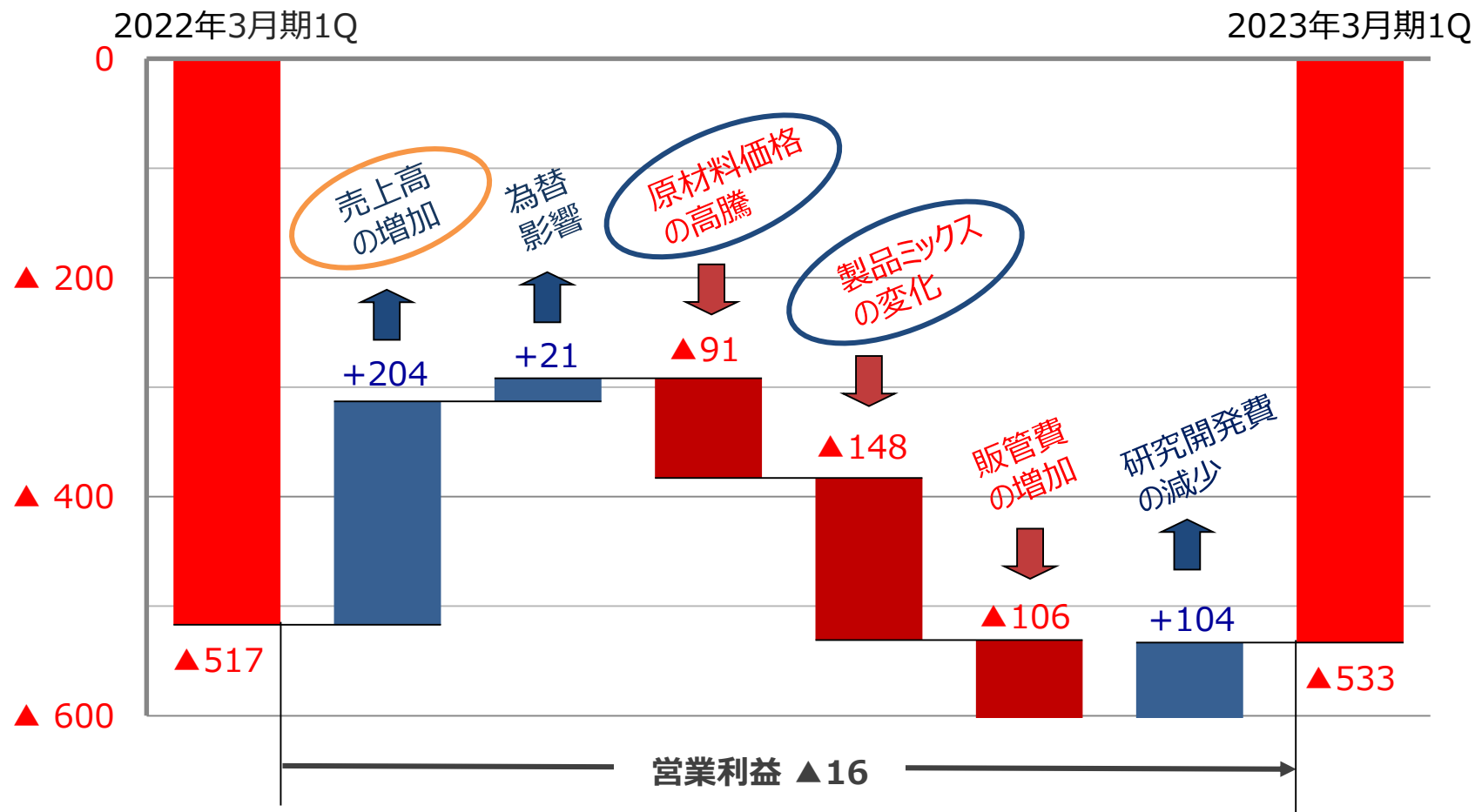
- ◆ 船舶港湾 : 内航船向け及び欧米向け製品の販売や、保守サービスが堅調に推移し増収。損益面では、円安によるプラス影響があったものの、原材料価格高騰により減益。
- ◆ 油空圧 : 上海ロックダウンによる海外市場の需要の減少や、原材料価格の高騰により、減収・減益。
- ◆ 流体 : 消火設備販売・点検工事は好調に推移したものの、官需案件の減少により、減収・減益。
- ◆ 防衛・通信 : 防衛機器が案件の谷間から回復に転じ、民需の農機用自動操舵補助装置などの販売も増加し、増収・増益。

(単位： 百万円)	売上高				営業利益			
	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減額	増減率	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減額	増減率
船舶港湾	2,019	2,078	+58	+2.9%	15	8	▲6	▲44.1%
油空圧	2,835	2,819	▲16	▲0.6%	▲19	▲88	▲70	-
流体	597	583	▲14	▲2.4%	▲130	▲142	▲11	-
防衛・ 通信	2,126	2,976	+850	+40.0%	▲266	▲175	+91	-
その他	450	469	+19	+4.2%	▲101	▲111	▲10	-
調整	0	0	+0	-	▲15	▲25	▲10	-
合計	8,028	8,924	+896	+11.2%	▲517	▲533	▲16	-

## 営業利益増減

- ◆ 原材料価格高騰、及び高原価率な防衛機器の売上増加など製品ミックスの変化により営業利益は減少。

(単位：百万円)



## 受注高・受注残高の状況

◆ 全体として受注高、受注残高とも前年同期比で増加。第2四半期以降の売上高増加に貢献。セグメント別にみると増減あり。

- 船舶港湾 : 新造船需要が減少し、受注高減少。部品不足による出荷の遅れにより、受注残高増加。
- 油空圧 : 中国を主とした海外市場の需要が減少し、受注高減少。先納期分の受注増などにより、受注残高増加。
- 流体 : 官需、民需案件が好調に推移し、受注高、受注残高ともに増加。
- 防衛・通信 : 海上保安庁向け需要が増加し、受注高、受注残高ともに増加。

(単位:百万円)	2023年3月期1Q 受注高		2023年3月期1Q末 受注残高		
	金額	前年同期比 増減率	金額	前期末比 増減率	前年同期末比 増減率
船舶港湾	2,231	▲10.4%	3,502	+4.6%	+27.5%
油空圧	3,105	▲2.9%	3,547	+8.8%	+17.3%
流体	1,082	+6.7%	1,652	+43.3%	+15.4%
防衛・通信	2,297	+32.3%	16,096	▲4.0%	+6.0%
その他	811	▲15.5%	1,820	+24.1%	+28.1%
<b>合計</b>	<b>9,526</b>	<b>+1.4%</b>	<b>26,616</b>	<b>+2.4%</b>	<b>+11.8%</b>

## 貸借対照表

- ◆ 自己資本比率は、2022年6月末 59.0%となり、引き続き財務健全性を維持。(2022年3月末 58.7%)
- ◆ 原材料価格高騰、調達期間の長期化対策による先行手配及び受注が増加し、棚卸資産が増加。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期1Q	増減	単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期1Q	増減
<b>流動資産</b>	<b>43,102</b>	<b>41,585</b>	<b>▲1,517</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,031</b>	<b>18,200</b>	<b>▲831</b>
現金預金	12,244	10,895	▲1,349	支払手形・買掛金	6,565	6,494	▲71
受取手形・売掛金	11,976	9,544	▲2,432	短期借入金	8,102	8,043	▲59
電子記録債権	3,353	3,818	+465	賞与引当金	1,159	578	▲581
棚卸資産	14,979	16,601	+1,622	<b>固定負債</b>	<b>3,640</b>	<b>3,682</b>	<b>+42</b>
未収入金	245	293	+48	長期借入金	2,136	2,107	▲30
その他	307	436	+129	<b>負債合計</b>	<b>22,671</b>	<b>21,882</b>	<b>▲788</b>
<b>固定資産</b>	<b>12,916</b>	<b>12,834</b>	<b>▲83</b>	<b>株主資本</b>	<b>30,708</b>	<b>29,978</b>	<b>▲730</b>
有形固定資産	6,617	6,424	▲192	利益剰余金	24,152	23,418	▲734
無形固定資産	94	109	+16	その他の包括利益累計額	2,180	2,123	▲56
投資有価証券	3,956	3,904	▲52	<b>純資産合計</b>	<b>33,348</b>	<b>32,537</b>	<b>▲811</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,018</b>	<b>54,419</b>	<b>▲1,599</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>56,018</b>	<b>54,419</b>	<b>▲1,599</b>



## 資料の内容

---

1. 2023年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## 2023年3月期 業績予想

- ◆ 変動要素はあるものの、2022年5月13日に開示した業績予想に変更はなく、前期比、増収・増益を目指す。  
(期初予想通り)
- ◆ プラス面としては、防衛・通信機器事業が案件の谷間から回復することや、為替が想定より円安に進行する見込み。
- ◆ マイナス面としては、半導体をはじめとする部品供給不足や原油・原材料価格高騰による影響など、依然として先行きが不透明な状況が継続するも、値上げや部品の先行手配などの対策を実施中。

単位：百万円	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前期比
			増減額 (増減率)
売上高	41,510	<b>45,400</b>	+3,890 (+9.4%)
営業利益	1,635	<b>1,850</b>	+215 (+13.2%)
経常利益	1,926	<b>2,100</b>	+174 (+9.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	<b>1,550</b>	+57 (+3.8%)

## セグメント別 業績予想

◆ セグメント別の売上高、営業利益予想も、期初予想通りとする。

単位： 百万円	売上高			営業利益		
	2022年 3月期 実績	2023年3月期		2022年 3月期 実績	2023年3月期	
		予想	前期比 増減額 (増減率)		予想	前期比 増減額 (増減率)
船舶港湾	8,700	9,500	+800 (+9.2%)	388	330	▲58 (▲14.9%)
油空圧	11,526	12,400	+874 (+7.6%)	▲115	270	+385 (-)
流体	4,432	4,500	+68 (+1.5%)	915	500	▲415 (▲45.4%)
防衛・通信	13,884	15,200	+1,316 (+9.5%)	312	420	+108 (+34.6%)
その他	2,966	3,800	+834 (+28.1%)	250	490	+240 (+96.0%)
合計	41,510	45,400	+3,890 (+9.4%)	1,635	1,850	+215 (+13.1%)

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

## セグメント別 事業の見通し

船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"><li>東アジア市場の新造船建造需要が回復基調。</li><li>新型ECDIS（電子海図情報表示装置）の拡販に注力。</li><li>船舶関連機器の保守サービスは順調に推移する見込み。</li><li>円安が継続すれば、プラス影響あり。</li><li>原材料価格高騰、部品入荷遅れなど不透明感は継続。</li></ul>
油空圧	<ul style="list-style-type: none"><li>国内は、すべての市場で需要が堅調に推移する見込み。</li><li>海外は、主に中国市場での利益拡大に注力。</li><li>原材料価格高騰などに対し、値上げ対応に注力し利益を確保。</li><li>原材料価格高騰、部品入荷遅れなど不透明感は継続。</li></ul>
流体	<ul style="list-style-type: none"><li>官需市場は、順調に推移する見込み。</li><li>消火設備市場は、立体駐車場案件、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が堅調に推移する見込み。</li></ul>
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"><li>防衛事業は、防衛機器の案件の谷間から回復。</li><li>通信機器事業は、農機用自動操舵補助装置、半導体製造装置向け機器、宇宙関連機器、アンテナ自動指向装置などの販売が順調に推移する見込み。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>検査機器事業は、前期からの期ずれ案件や換装需要が増加。</li><li>鉄道機器事業は、期初想定通り主力の超音波レール探傷車を納入予定。</li></ul>

## 外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	事業への影響度
部材入手難及び 原材料価格の 高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民需製品では、一部電子部品の入手難が継続。</li> <li>・海外仕入商品の一部で、入手難が慢性化。</li> <li>・鉄・銅・アルミなどの金属部材、半導体、コネクタ、スイッチなどの高騰により、材料費の悪化が継続。</li> <li>・ウクライナ情勢により更に悪化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 全事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客との値上げ交渉を継続。</li> <li>・先行手配などを含め、納品調整を継続。</li> <li>・仕入先の拡大による市場在庫の確保。</li> <li>・納入時期の調整。</li> <li>・代替品の調達。</li> </ul>	高
上海ロックダウン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部品、仕入商品の入手難。</li> <li>・客先操業度低下による発注遅れ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾機器事業</li> <li>✓ 油空圧機器事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入時期の調整。</li> <li>・フォーキャストの確認強化。</li> </ul>	中
ウクライナ情勢 (販売面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア向けの売上が減少。影響は軽微。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾機器事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他国への営業活動で挽回。</li> </ul>	低
為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安傾向の継続で、増収・増益に貢献。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾機器事業 (+)</li> <li>✓ 油空圧機器事業 (-)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入部品の値上りに警戒。</li> </ul>	低

# 株主還元の実策について

## 【配当方針】

当社は、東京計器ビジョン2030の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元に向けてまいります。

## 【配当について】

2023年3月期は1株当たり年間5円を増配し、普通配当30円を実施する予定です。

## 【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

継続して実施する予定です。

## 過去5年間の配当金の推移と2023年3月期の予想

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当 5.00	<b>30.00</b>
配当性向（連結）（%）	29.6	21.3	28.8	43.4	32.9	<b>31.7</b>
総還元性向（連結）（%）	37.1	25.6	34.7	43.4	33.0	—

## 最近の自己株式の取得状況

実施年月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数（株式併合前相当の株式数は表示の1/5）

## 資料の内容

---

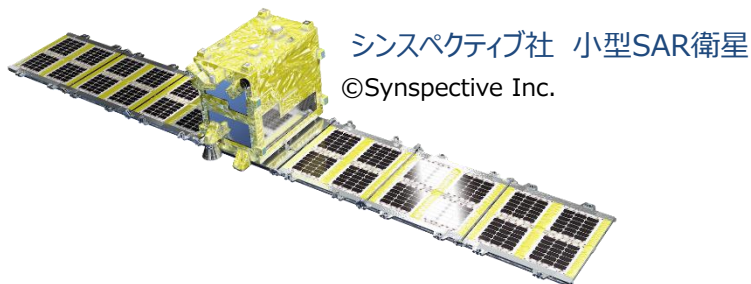
1. 2023年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

## トピックス1 宇宙ビジネスの拡大 ～小型SAR衛星の組立事業に参入～

2022年6月、東京計器は、株式会社Synspective（東京都江東区、以下シンスペクティブ社）と、小型SAR衛星の量産化に向けたパートナーシップを締結しました。

### 【小型SAR衛星の組立】

- シンスペクティブ社は、これまでに2機の衛星を打ち上げており、2023年中に合計6機、2026年前後には30機の衛星群（コンステレーション）構築を目指しています。
- 東京計器では、これらの衛星の組立を担うべく、那須工場内にクリーンルームを備えた衛星組立棟を建設し、数年以内の量産開始を計画しています。
- 当社は、「東京計器ビジョン2030」において、宇宙事業を新たな成長ドライバーの候補に挙げており、将来的には衛星活用ビジネスによって、安全な社会の実現を目指しています。



東京計器 那須工場  
(栃木県那須郡)

### 【東京計器の技術】

東京計器では、永年に亘って培ってきたマイクロ波応用技術を活かし、これまでシンスペクティブ社の小型SAR衛星向けにマイクロ波パワーアンプモジュールを納入してきました。

また、防衛製品製造で培われた品質マネジメントシステムに対する信頼性、航空宇宙関連機器の組立・検査実績などが評価され、今回のシンスペクティブ社とのパートナーシップ締結が実現しました。



## トピックス2 印刷品質検査装置の海外展開 ～コロナ禍でのオンライン活用で進展～

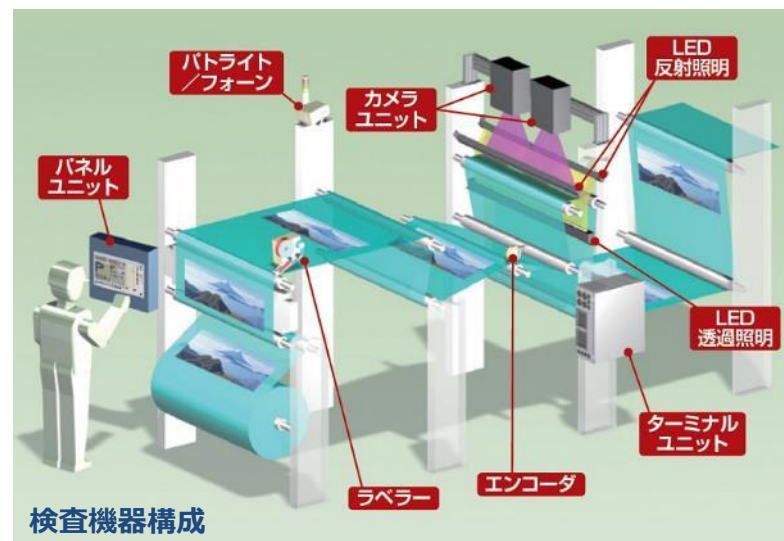
検査機器事業においては、印刷品質検査装置のグローバル展開を東南アジア地域で進めています。特にインドネシアでは、コロナ禍で日本からの技術者派遣が制限されるなか、オンラインによる現地代理店との連携を強化し、販売が増加しています。

### 【東京計器の印刷品質検査装置】

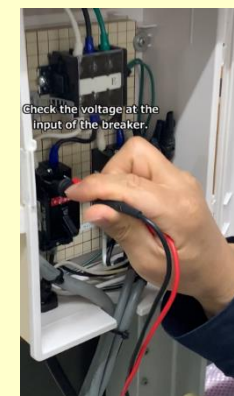
- 当社の印刷品質検査装置は、高速画像処理のできるデジタルカメラユニットを印刷機械に組み込んで、印刷の欠陥やキズなどをリアルタイムで検出する装置です。
- 高品質な印刷ができる**グラビア印刷機械市場では国内トップシェア**を誇っており、特に、食品包装やペットボトルラベルなど、**軟包材と呼ばれる柔軟性のあるプラスチック材用の印刷機向け**を得意としています。
- 経済成長が著しい東南アジア地域では、食品包装向けなどに、写真のような美しさが出るグラビア印刷需要が高まっています。なかでも、**インドネシアは人口が3億人弱と世界4位の国で、当社としても拡販に注力**しています。

### 【コロナ禍での海外事業進展】

- コロナ禍で日本からサービスエンジニアの派遣ができなくなったため、現地では機材は届いているものの設置ができなかったり、不具合の調整ができない状態が続きました。
- そこで、インドネシアにおいては現地代理店に対し、**リモートによる技術講習や実地指導を開始**。現在では、代理店側でほとんどの装備・メンテナンスサービスが可能となりました。
- 代理店としては、日本からの高い技術者派遣料を価格に上乗せしなくて済むこと、サービス料が売上として入ること、顧客への迅速な対応ができるようになったことなどから、**販売のモチベーションが大きくアップ**。
- 当社としても、海外への技術者派遣には人手と時間が掛かり、利益率を圧迫していたことから、現地へのサービス業務移管には大きなメリットがあります。
- 今後はインドネシアに加え、タイやベトナム、台湾にも同様の方式を導入し、販売拡大を進める計画です。



検査機器構成

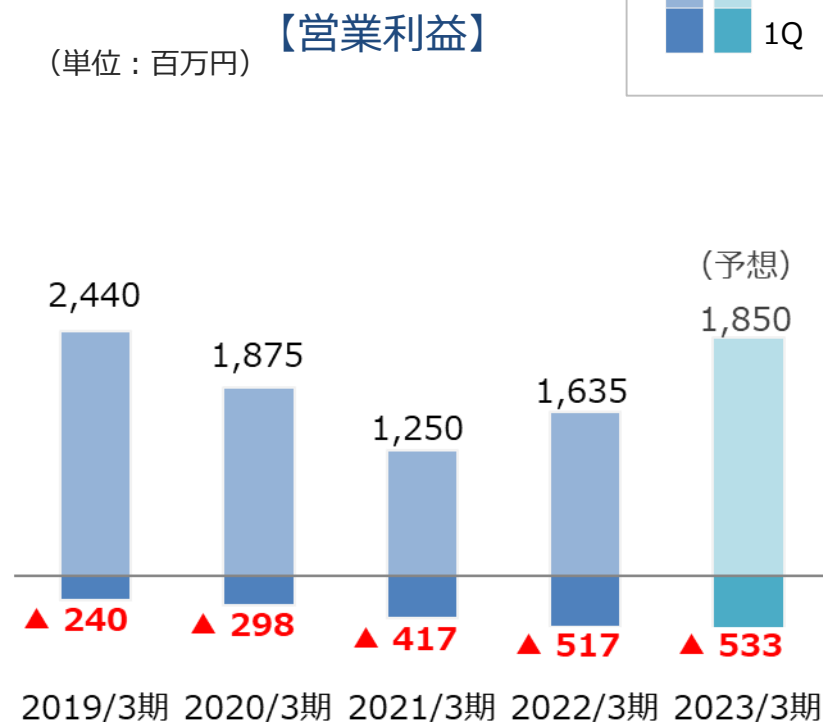
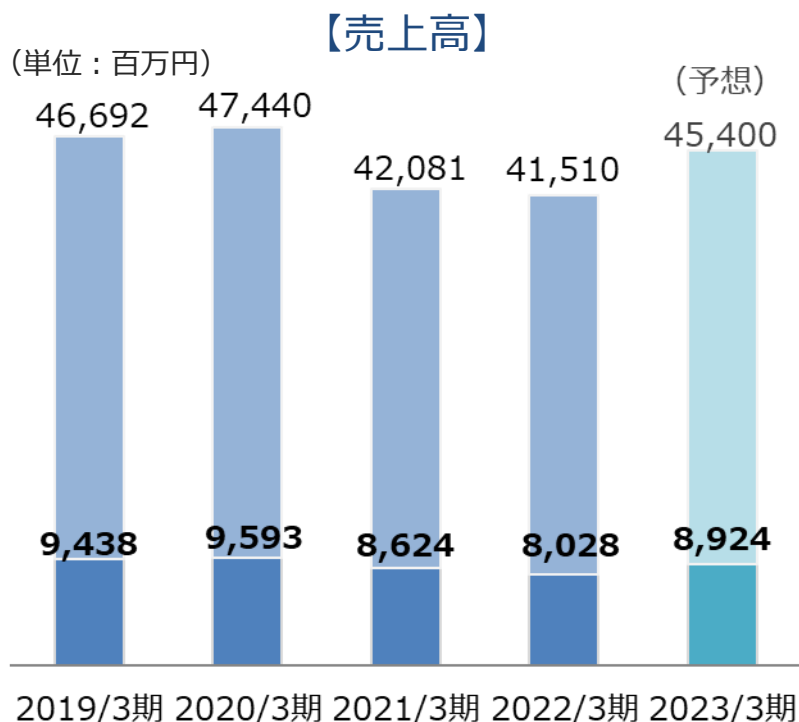


現地代理店向け技術講習ビデオ

## ご参考資料

---

## 第1四半期 収益の推移

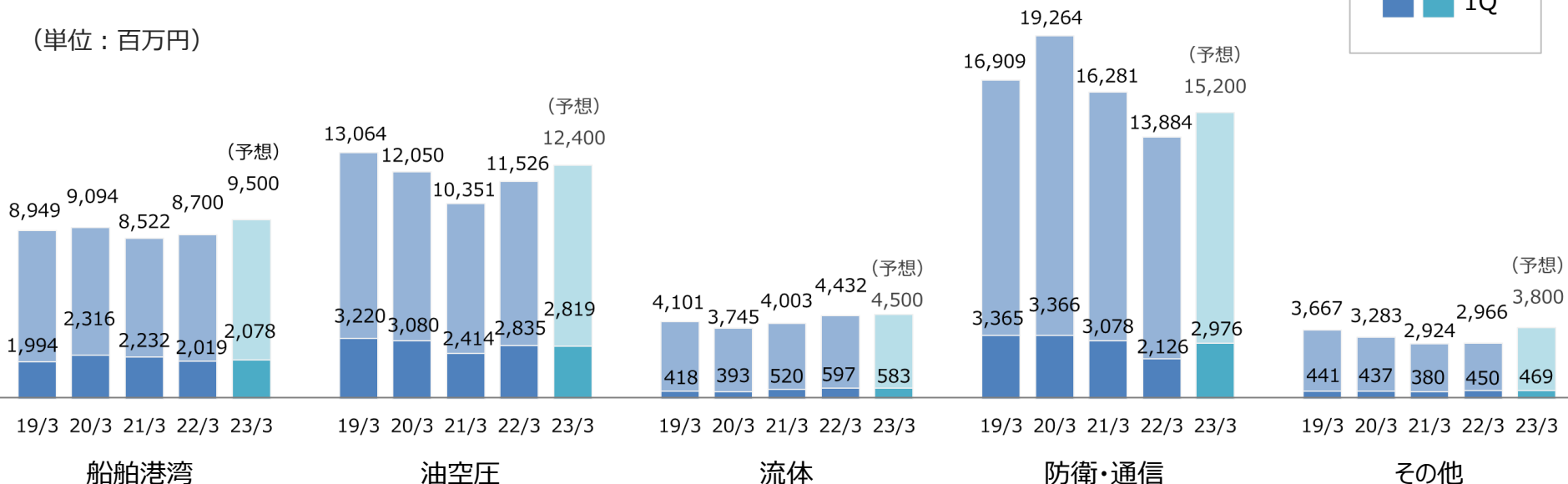


単位： 百万円	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	9,438	9,593	8,624	8,028	8,924	+896	+11.2%
営業利益	▲240	▲298	▲417	▲517	▲533	▲16	-
経常利益	▲155	▲253	▲338	▲404	▲372	+32	-
四半期純利益	▲89	▲157	▲216	▲250	▲242	+8	-

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益

# セグメント別 第1四半期売上高推移

(単位：百万円)

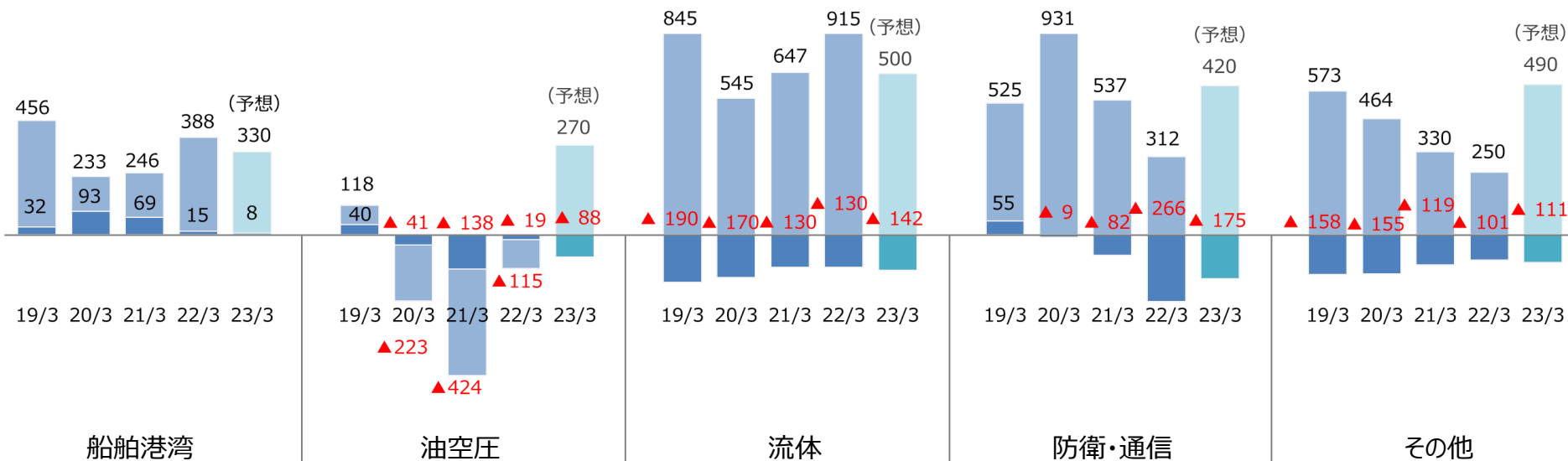


単位： 百万円	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	1,994	2,316	2,232	2,019	2,078	+58	+2.9%
油空圧	3,220	3,080	2,414	2,835	2,819	▲16	▲0.6%
流体	418	393	520	597	583	▲14	▲2.4%
防衛・通信	3,365	3,366	3,078	2,126	2,976	+850	+40.0%
その他	441	437	380	450	469	+19	+4.2%

※数値は調整前売上高

# セグメント別 第1四半期営業利益推移

(単位：百万円)

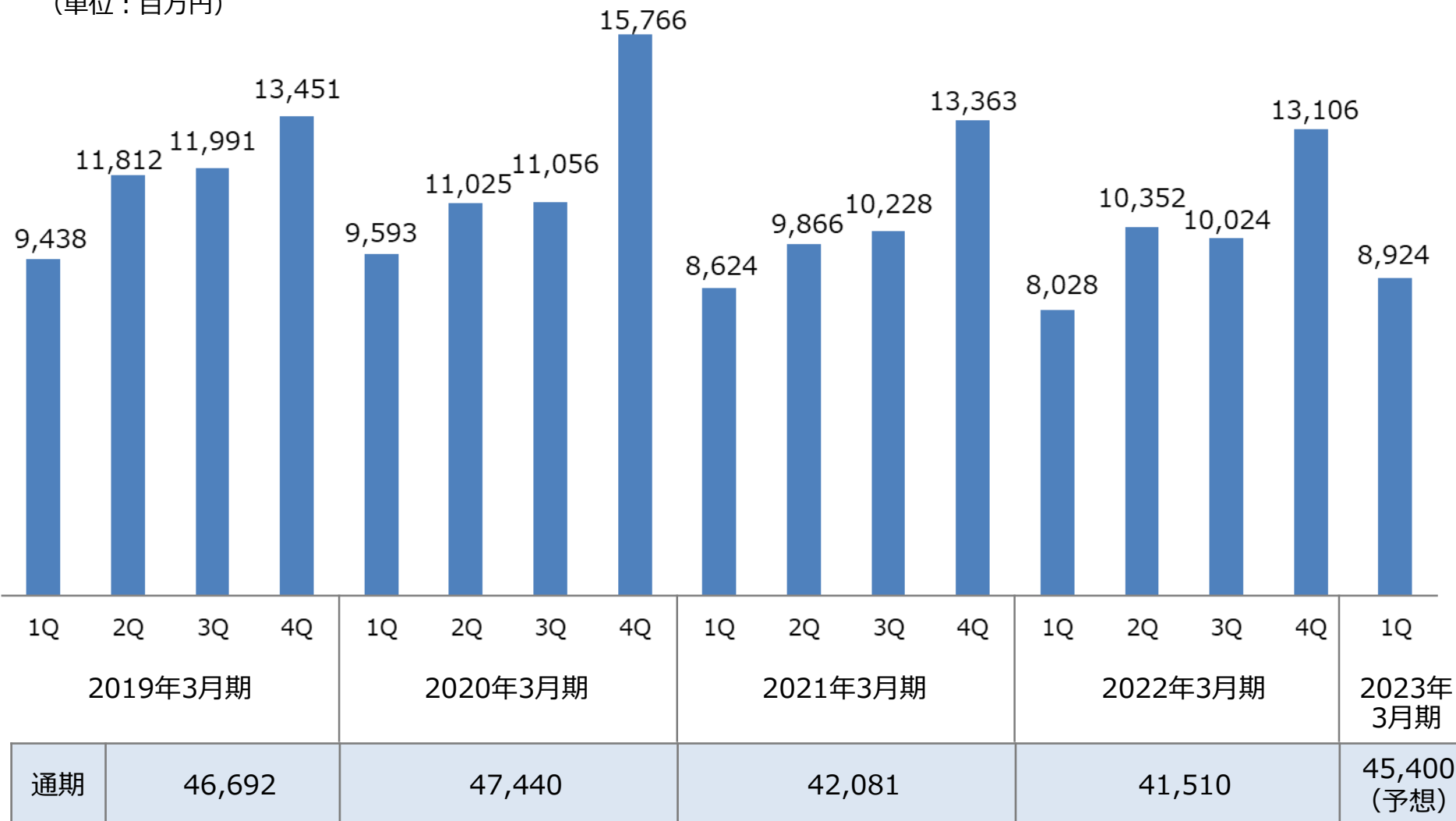


単位： 百万円	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	32	93	69	15	8	▲6	▲44.1%
油空圧	40	▲41	▲138	▲19	▲88	▲70	—
流体	▲190	▲170	▲130	▲130	▲142	▲11	—
防衛・通信	55	▲9	▲82	▲266	▲175	+91	—
その他	▲158	▲155	▲119	▲101	▲111	▲10	—

※数値は調整前営業利益

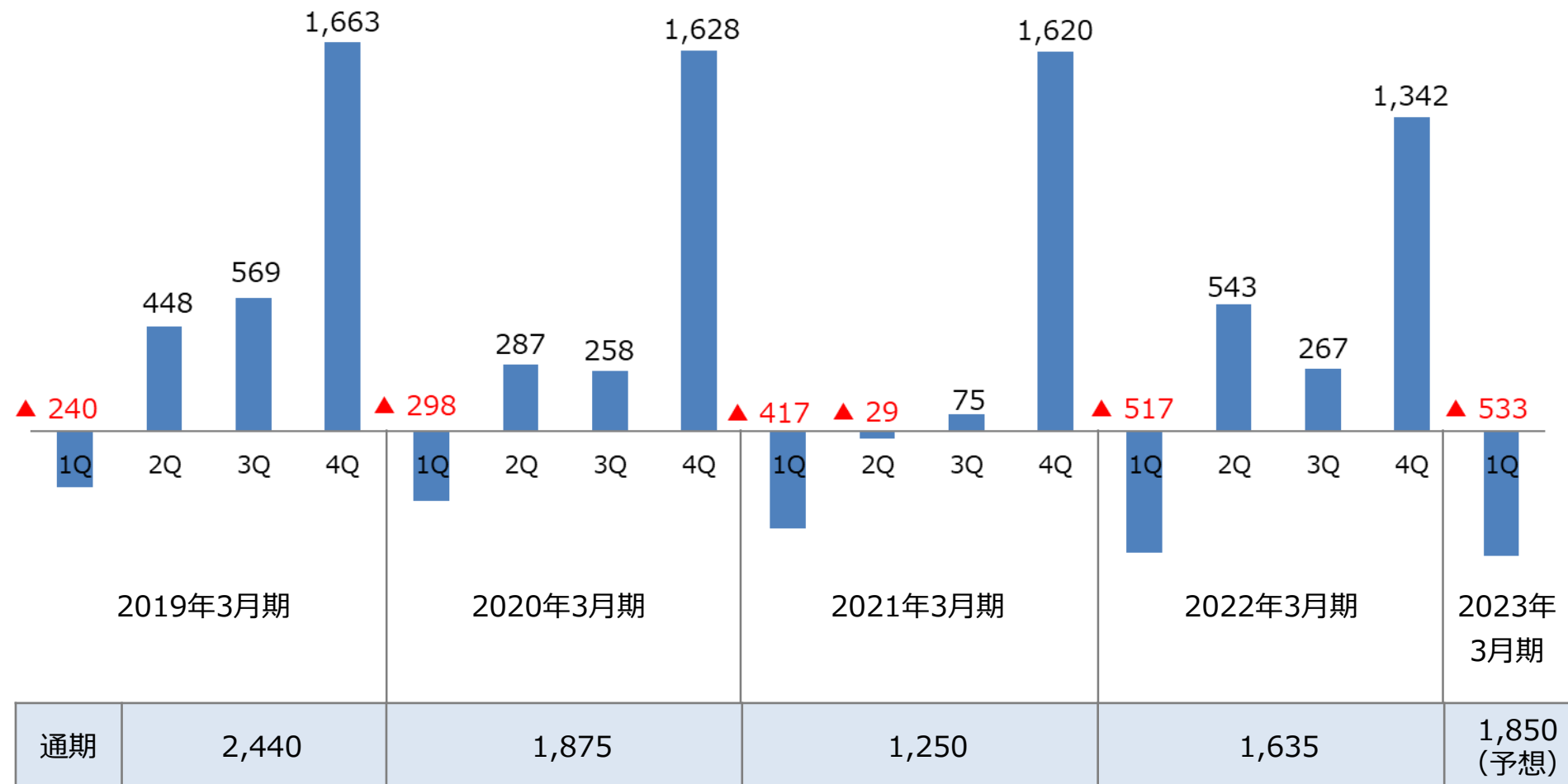
## 四半期 売上高推移

(単位：百万円)



## 四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



**TOKYO**  
**KEIKI**